

2. 埼玉県小川町 (1/4)



■基本情報

自治体名	埼玉県 小川町	
人口	29,580人 (令和2年2月1日現在)	

■取り組みの背景・認識した地域課題

農産物の安全性、環境保全に対する意識が高まるものの、有機農業の実践は限定的であった

地域課題	地域資源
町の環境保全 <ul style="list-style-type: none"> 1960～1970年代、国内で環境汚染による公害が深刻化。小川町においても、農産物の安全性や環境汚染に対する問題意識が強まった。 	長年培った有機農業のノウハウ <ul style="list-style-type: none"> 小川町の霜里農場では、1971年より有機農業を開始した。当初は前例がなかったものの、徐々に品質と生産が安定、そのノウハウを地域内外へ共有し、有機農業の仲間づくりに繋がった。
有機農業に対する理解促進 <ul style="list-style-type: none"> 有機農業は収量が安定しない場合もあり、消費者の理解を得るのが難しい場合がある。有機農産物の情報発信不足や、生産者・流通事業者・消費者が繋がる体制の不足といった問題があった。 	生産者を支える消費者・企業 <ul style="list-style-type: none"> 有機農業を続けるにあたり、農産物を買って支える消費者の存在は大きい。地元の酒蔵が無農薬米を再生産可能な値で買い取る提携は、有機農家を地場産業が支える豊かな循環が生まれる契機となった。

▼市街地の風景



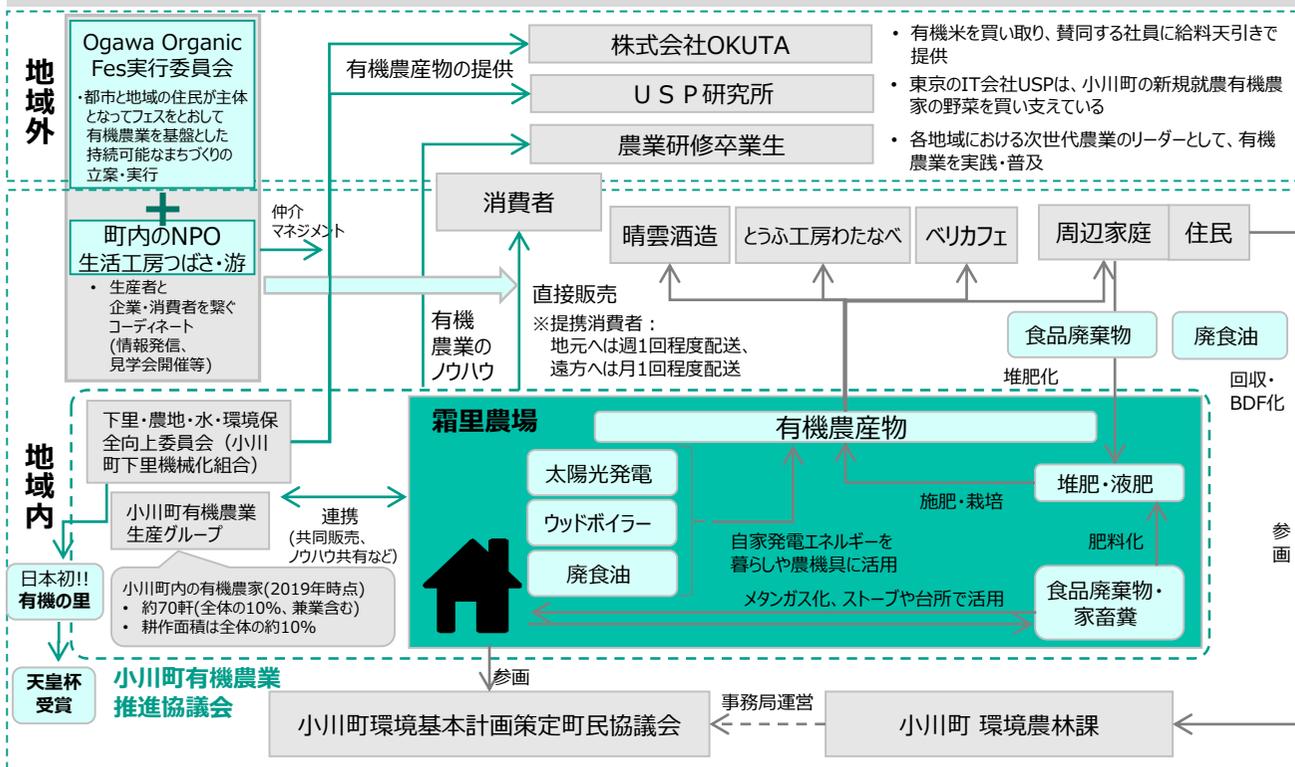
▼市街地中央を流れる槻川



■取り組み内容

霜里農場から始まった有機農業の輪、消費者と生産者が支え合う仕組みを通して地域内外に拡大、さらに、食・エネルギーの循環が地域に広がり、自立型の循環型社会形成が進む

- 小川町は、霜里農場から広まった有機農業を軸に、町内外の団体をコーディネーターとして活かしながら地域内外における循環・共生の輪の拡大を目指している。
- 小川町内では、有機米による地酒造りや有機大豆による豆腐造りなど、有機農産物を活かした商品づくりに取り組んでいる。町内の有機農業生産者同士も連携して、技術・情報交換、共同販売などを行い助け合っている。
- さらに、提携の輪は地域外まで拡大。さいたま市のリフォーム会社OKUTAは、霜里農場が指導する地域4軒の有機農家から有機米を一括前払いで購入し、賛同する社員に給料天引きで有機米を提供することで、地域農業を支えている。
- 小川町環境農林課では、有機農業の普及以外にも、独自の農家認証を含めた農業振興のおがわんプロジェクトやBDF（廃食油を活用した燃料）の活用推進など、地域の環境問題に対して住民の意見を汲み取りながら多面的な活動に取り組んでいる。



2. 埼玉県小川町 (2/4)

A. 取り組み拡大の経緯

① 有機農業の拡大

- 1971年より、小川町において金子美登氏（霜里農場）が有機農業を開始した。金子氏は農林水産省の「農業者大学校」の在学中に、減反政策や公害問題の発生を目の当たりにし、「これからの農業は安全でおいしく、栄養価のあるものをつくり、豊かに自給していくことが求められるのではないか」、「まず自分自身や家族が自給し、その延長で地域の人たちや消費者と結びついていく。そして町単位で豊かな自給ができていくことが大事だ」と考え、有機農業を開始した。
- 当時、小川町では有機農業を実践している生産者はおらず、金子氏が運営する霜里農場だけが有機農業に取り組んでいる状況であった。
- 70年代末から80年代に掛けて、霜里農場が研修生の受け入れを開始、そのまま就農する人材がスタートした。さらに、霜里農場の事業拡大を目の当たりにした地元の消費者・生産者にも有機農業に対する理解が拡大。地域農業機械化組合の元組合長であった安藤郁夫氏が有機農業に切り替えたことを引き金に、地域の他の生産者も追随、下里1区集落に有機農業の輪が拡大し、日本初・有機の里が実現し、2010年日本農林水産祭「村づくり部門」で「天皇杯」受賞。
- また、1981年からは、消費者が毎月一定金額を支払い、季節に応じた有機食材を定期的に届ける取り組み「TEIKEI」を開始し、消費者と生産者が支え合う仕組みを構築。40～50軒の理解ある消費者が一軒あたり月8,000円～1万円を支払い、地元の消費者には週1回程度、遠方の消費者には月1回の頻度で保存のきく有機農産物を中心に届けている。

ポイント 地域キーマンの巻き込み

⇒地域機械化組合やマネージメントコーディネートを担当した地域NPOの理解・連携によって、有機農業に取り組む農家が急速に増加した。地域全体で変革を起こすには、こうした地域農家やコーディネーターなどのキーマンとの連携が大きな意味を持つ。

② 地域内における取り組みの拡大

- 小川町内で地酒造りを行っていた晴雲酒造は、地酒の需要が低下したことに加えて、農薬散布など環境汚染の深刻化に危機感を感じ、有機米による酒造りを開始。1988年より、霜里農場と晴雲酒造が連携し、有機米を活用した地酒「おがわの自然酒」が誕生した。
- 2000年からは、とうふ工房わたなべと霜里農場が連携、将来の収穫に対してとうふ工房わたなべが全量買い取る協定を結んだ。とうふ工房わたなべは、従来から行っていたスーパーへの卸売ではなく、直販を開始した。店舗を設立して有機大豆を用いた商品を開発、PRして高価格の豆腐を販売するようになった。メディアにも取り上げられるようになり、順調に売上を拡大している。
- さらに、霜里農場では1990年前半より、エネルギー自給の取り組みも開始。太陽光・木質バイオマス発電だけでなく、有機物から生成したメタンガスのストーブやガス灯への活用や、廃食油をトラクターやディーゼル車の燃料として活用することに取り組んでいる。
- また、有機農業の普及に加えて、小川町では1999年度から3か年にわたる環境計画の策定にあたり、全員公募による41名の町民で構成された「小川町環境基本計画策定町民協議会」が結成された。町民・事業者を対象として実施したアンケートや、町内6地区で実施したワークショップなどにより住民意見を収集。「良好な河川環境」、「森林整備・自然保護」、「くらしのしくみが見えるまち」、「魅力あるまちづくり」という4つの環境テーマ別の分科会を中心に、述べ100回を超える会議が開催され、小川町の環境問題・望ましい将来像・それを実現していくための取り組みの方向性が整理された。

ポイント 地域と連携して買い支える仕組み「提携三原則」を構築

⇒地域の加工・販売企業や消費者と繋がる「地域内循環のまちづくり」という地域ブランドが定着した。生産者にとっては、安心して有機農業実践に向けた投資・活動を行えるようになった。

③ 地域循環共生圏の醸成

- 様々な主体による連携は、地域外にも広がっている。
- 小川町の有機農業を支援しようと、さいたま市の住宅・マンションのリフォーム会社OKUTAと小川町下里1区集落の霜里農場が指導する有機農家が連携した。OKUTAが有機米を一括前払い（提携三原則）で買い取り、賛同する社員に給料天引きで提供する仕組みを構築、社員は有機米の購入を通じて健康で豊かな暮らし・農業を考える機会となっている。OKUTAは、社員教育の一環とした、また材木を扱う企業であることから里山保全活動も支援している。日本において、地域の住民・企業・団体が、地域農業を支える取り組みであるCSA(Community Supported Agriculture)を実践する先進事例のひとつとなった。
- また、霜里農場ではこれまで累積で37か国100名以上の研修生を受け入れている。卒業生は、各地で有機農業の普及に取り組んでいるなど、有機農業の輪は地域外・海外にまで拡大している。
- 近年は、2014年より小川町において、「小川町オーガニックフェス」が開催されている。地域内外の有志が、「生産者・消費者・企業・団体といったそれぞれの立場を超えて、ともに集い、美味しいものを食べ、飲んで、歌い、語り合える場をつくる」という目標を掲げて、立ち上がり、毎年開催している。
- 2017年より小川町役場環境農林課では、町内農業活性化に向けた「おがわんプロジェクト」が立ち上げ、有機農業のみならず慣行農業者も含めた独自の認証やPR・プロモーションを展開している。

ポイント 給与天引きで安定したお金の流れを構築

⇒誰もが定期的を買う日用品（本件は米）を給与天引きで支給、地域の品物を定期的に都市住人が購入し、地域農業や環境を支える仕組みを構築した。

ポイント 域外からも注目を集めるためのイベントを開催

⇒オーガニックのイベント・フェスや地域独自の農家認証やPRなど、目新しい取り組みを行うことで、地域外の人・資金を惹きつけている。

2. 埼玉県小川町 (3/4)

霜里農場

- ✓ 1971年より、金子氏は小川町において化学肥料や農薬に依存しない有機農業の実践を続けている。
- ✓ 落ち葉や牛の糞尿を利用した完熟堆肥、生ごみを活用したバイオガスプラントなど、自然エネルギーを循環させた農法を実践。その先進的な取り組みは、海外からも注目を集めている。

◆背景・きっかけ

- 安全で美味しいものを作るためには、化学肥料や農薬を使わずに自然の有機的な循環を利用して豊かに自給していく農業が大切だと感じ、有機農業を数十年間実践してきた。
- 小川町に移住してきた太陽光やバイオガスの専門家との出会いをきっかけに、農場において自然エネルギーの活用拡大にも取り組んでいる。

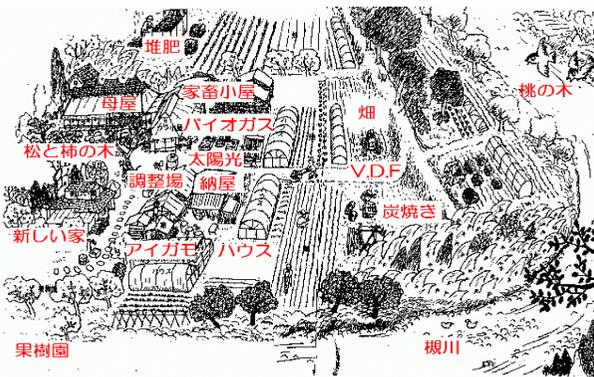
◆工夫など

- 当初は、有機農業がどのような取り組みか、かかる労力やそれに見合った価格設定など、有機農産物に対する消費者の理解を得るのが難しいこともあったが、根気強く相互理解に努め、信頼関係構築に努めた。有機農業では収量が安定しないことがあるが、地域の企業や消費者が、全量買い取りや定期購入する仕組みを構築、こうした地域の支えを活用しながら事業を拡大してきた。
- さらに、農薬の空中散布やゴルフ場開発などを踏まえて町の将来に対する問題意識を抱き、町会議員に立候補。小川町における有機農業や循環型の町づくり、食農教育の普及等に尽力した。

◆今後の課題や方向性

- 欧米と比べて、国内の有機農業の取り組みはまだ限定的である。金子氏としては、地域のリーダーや行政が動くことが、普及の後押しに繋がると考えている。

▼霜里農場



▼霜里農場 金子美登氏



晴雲酒造

- ✓ 晴雲酒造は、小川町において明治35年より酒造りを営む酒屋である。
- ✓ 小川町の綺麗な水や霜里農場の有機米といった資源を生かしながら、地域に密着した地酒造りに取り組んでいる。

◆背景・きっかけ

- 1980年代以降、地酒の需要が低下したことに加えて、農薬散布など環境汚染の深刻化に危機感を感じていた。酒屋の将来を考え、有機米での酒造りを開始することに踏み切った。

◆工夫など

- 有機農業に取り組む人は多くはないため、地酒の原料となる米の収量が確保しづらいことに苦労した。町役場に相談したところ、町内で有機農業に取り組む金子氏（霜里農場）を紹介された。
- 以前は「価格が安い米」を使っていたが、地元生産者との出会いを契機に、地元農産物を優先して使うという「地産地消」の意識を持つようになった。

◆今後の課題や方向性

- 有機米で造った自然酒は評価されつつある。今後さらに商品のラインナップを増やすことに加えて、小川町という地域のブランド力向上に努めたいと考えている。
- 生産者にとって1番の支えは、農産物を買ってもらうこと。有機農産物は収量が少ないため、集約販売の仕組みがあると収量を補えるため、買い手・売り手双方にメリットがあるのではと考えている。

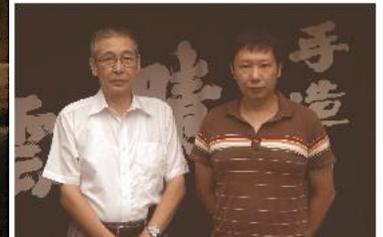
▼晴雲酒造



▼おがわの自然酒



▼(左) 元社長 中山雅義氏 (右) 現社長 中山健太郎氏



2. 埼玉県小川町 (4/4)

とうふ工房わたなべ

- ✓ 霜里農場の有機大豆を活かし、「素性の分かる豆腐作り」をテーマに、豆腐をはじめとする大豆関連商品の製造および販売を行っている。

◆背景・きっかけ

- 安さが求められるスーパーへの卸売販売主体の経営に限界を感じ、店頭販売主体の経営に切り替えた。
- 知人を介して霜里農場の金子氏と知り合い、有機豆腐の製造に挑戦した。霜里農場や下里地区の有機大豆を全量買い取る提携を結び、お互いに支え合いながらの商品作りが始まった。

◆工夫など

- 有機大豆を活かした商品は、試食会など地道な活動を通して口コミで認知されるようになり、次第に売上数の増加に繋がった。メディアでも取り上げられるようになり、認知度が高まっている。
- モットーは「三方よし」。生産者・消費者・作り手の三者全てにメリットがある商品作りを意識している。

◆今後の課題や方向性

- 最も強く危機感を抱いているのは、今後の自然環境である。農産物を使った商品作りをしている身にとって、天候不順等により農産物の収量が不安定になり、結果として自社の商品を安定的に生産できないことがあるため、農業生産者だけでなく商業者・自営業者を安定して支えられる仕組みがあると良いと考えている。

▼とうふ工房わたなべ



▼商品例



▼現代表 渡邊千恵子氏



小川町 環境農林課

- ✓ 小川町における有機農業の普及に加えて、BDF (Bio Diesel Fuel : 廃食油を活用した燃料) の推進など、地域の環境問題に対して住民の意見を汲み取りながら多面的な活動に取り組んでいる。

◆背景・きっかけ

- 環境省の補助金を活用し、1999年「小川町環境基本計画策定町民協議会」を結成。公募を通して選ばれた41名の町民からなる協議会が、環境基本計画の策定に取り組んだ。
- 具体的には、4つのテーマ別分科会を中心に、延べ100回を超える会議で町民意見を収集した。策定した基本目標の1つとして「省エネ・循環型社会の形成」を掲げ、BDFの取り組みを開始した。

◆工夫など

- 協議会の構成員は多様なバックグラウンドを持ち、町役場職員だけで作成する方法と比べても、多くの貴重な意見を得ることができた。町外で経験を積んだ協議会構成員は、生まれてからずっと町内に住んでいる町民とは別の視点で町を見ることができ、様々な意見を持ち込んだ。
- また、協議会で活躍した人材が、現在でも有機農業の推進や基本目標の実践にあたって、農業生産者と自治体を繋ぐコーディネーターの役割を果たしている。

◆今後の課題や方向性

- BDFの推進には費用や役割分担の面で課題が多いものの、持続的な仕組みのあり方を模索している。
- 行政から働きかけても、時間が経つと住民の環境意識は薄れてしまう。住民にいかに関心意識を継続して植え付けられるかが今後考えていくべき重要なポイントである。住民による取り組みの「成果の見える化」も手段の1つだと考えている。

ぐるっとつながる「おがわ型農業」



▼給食配送用トラックなどにBDFを使用

